玉川大学におけるＦＤ活動

手　嶋　將　博
（文教大学准教授・教育研究所研究部主任）

１　玉川大学の概要

玉川学園は、1929年（昭和４年）に小原國芳により創設された。生徒数全111名、教職員18名によってスタートした学校は、2008年３月現在、現在、幼稚園児から大学生（文学部・農学部・工学部・経営学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ）まで約１万人が集う総合学園となっている。「全人教育」を創立以来の中心的な教育理念とし、人間形成には真・善・美・聖・健・富の６つの価値を調和的に創造することを教育の理想としている。さらに、その理想を実現するために、全人教育、個性尊重、自学自律、能率高き教育、学的根拠に立てる教育、自然の尊重、師弟間の温情、労作教育、反対の合一、第二里行者と人生の開拓者、24時間の教育、国際教育の12の教育信条を掲げている。

また、現在は、21世紀にふさわしいさまざまな教育活動を積極的に展開している。例えば2000年12月には、総合学園として世界で初めてISO14001の認証を取得。地球環境の維持と向上に貢献する取り組みを積極的に推進している。また、2002年10月には、文部科学省「21世紀COEプログラム」において、世界的水準の教育研究拠点として玉川大学の「全人的人間科学プログラム」が採択され、研究を進めている。
さらに、2004年に、工学部マネジメントサイエンス学科が教育クォリティマニュアルを作成しISO9001認証を取得、2005年には文部科学省の「教員養成GP」（大学・大学院における教員養成推進プログラム）に教育プロジェクトが採択されるなど、研究活動と教育活動の両面から評価をうけている。

また、幼稚部から高等部（K-12）における実践に目を向けると、2004年に国際的な学校評価組織であるCITAの基準を満たし、日本語を母国語とする学校としては初めて認定を取得している。さらに、2005年には国際規模の私立学校連盟である「ラウンドスクエア」に日本初のメンバー校として正式に加盟するなど、世界標準を目指した取り組みも進められている。2006年4月からは、幼稚部から高等部までを″ひとつの学校″として捉える「玉川学園一貫教育」をスタート、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた一貫性のメリットを最大に活かせる教育を実践している。2007年には国際学級を

開設し、「世界に通用する人づくり」を目指している（１）。

２　ＦＤの主な内容

玉川大学のＦＤ活動は平成14年度に大学全体の活動として開始された。

まず、その活動状況と計画について、玉川大学ＦＤ委員会による「平成18年度　ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」（２）を参考にまとめる。

（１）大学ＦＤ委員会の概要

玉川大学ＦＤ委員会は、「大学教員の教育研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ること」を目的とし、①玉川の教育理念の実現、②21世紀の玉川教育を支える教員の育成、③大学大衆化時代への対応、④競争優位性（受験生の大学選択等）を確保するため、の４点を、ＦＤ活動を行う目的として明確化している。

委員の構成は、各学部およびコア・FYE（一年次教育）教育センターから１～２名ずつ、合計８名の委員と、学術研究所からアドバイザー１名、ほか、教学部・教育企画部・研修センターから各１名ずつ計３名の事務担当者となっている。

平成18年度の活動計画および課題は以下の通りであった。

・大学ＦＤ講演会の複数回開催
・新任教員研修会の継続実施
・プレゼンテーション研修会を複数回開催
・教員相互の授業参観および研究会の開催推進

（２）主な活動状況とその成果

平成18年度は、一年次教育の全学実施二年目にあたり、前年度に引き続いて「一年次セミナー」担当者の授業方法研究会・担当者研修会（２回)、新規担当者研修会（１回)、そして、「FYEー一年次教育ーの波及効果」（米国サウスカロライナ大学付属一年次教育研究機関NRC管理部長・メアリー・スチュアート・ハンター氏）と題する大学一年次教育講演会を開催。さらに、一年次教育国際会議などへの教員派遣（カナダ・オンタリオ州・トロント）や、平成19年度に向けての新教材作成なども実施した。この一年次教育教材については、当初、米国の多くの大学で使用されている教科書を、玉川大学が抄訳して作成したが、担当者・学生の双方に戸惑いと違和感が生じた、として、学内・学外双方での使用も念頭に入れて、『大学生活ナビ』（18年度）を作成している。

また、学内教職員の意識を高めるために学外講師による大学ＦＤ講習会「大学教育と学生の質の保証」（国際基督教大学・名誉教授・絹川正吉氏）が、全専任教職員を対

象として創立記念日の4月１日に開催され、約450名が参加した。この際、「未来創造セミナーー世代と部門を超えて」と題した講演会も同時に開催された。ここでは、学部を超えての夢を語ることを通して大学の目指す方向性を再確認するとともに、未来を担う一員としての自覚を深めることが目的である。

４年目を迎えたコア科目の「学生による授業評価」は春・秋の各学期末に１回ずつ、全学的に実施した。この結果は各授業担当者にフィードバックされると同時に、全体、および分野集計の平均値を学内のみ対象にホームページで公表された。

また、平成14年度から継続しているプレゼンテーション研修会（３回）には計16名が参加した。また、大学ＦＤ委員会は６・11・１・３月の計４回開催された。

３．教育学部の取り組み

紙面の制約もあるため、ここでは教育学部のＦＤへの取り組みについて概要をまとめる。

（１）ＦＤ活動への取り組み理念・目標

学校教育はもとより生涯教育、社会教育の諸分野で貢献可能な人材、すなわち「教育プロフェッショナル」の育成を目指している。指導にあたる教員は、自らの資質・能力を向上させ、社会に貢献できる人材育成を通して、学部の競争優位性を高めることを目標としている。

（２）学部におけるＦＤ活動の組織体制

教育学部長、学科主任、教務主任、学生主任、教務・教職担当およびＦＤ委員で組織される。

（３）18年度の活動内容

①　前年度からの実施予定項目の進捗状況、成果

教育学部では、ＦＤ活動の位置づけとして、全教員が担当する教育実習・保育実習における研究授業の訪問指導などを学生指導だけにとどめず、訪問校・園などの学校長や園長、施設長など学校責任者との面談を通じて、教育現場の現状や社会的要請と教育の成果や改善すべき諸点などを調査する機会を得ることを挙げている。さらに、毎年の教育長・学校長・園長・施設長などとの協議会において、教育学部に対する意見・要望を聞いて、ＦＤおよび人材育成に反映しようとしている。

これらの結果をふまえて、18年度はコミュニケーション能力の低下や自然体験の不足を補完するものとして、教員・学生が共に参加する野外教育研修、tap研修などのプログラムを教育計画に組み込み実施。また、学園祭（コスモス祭）を「表現力・創造力・実行力・伝達力」などの育成を図る教育機会としてとらえ、学部全体で組織的

に取り組みを行い、教員と学生が共に育つ「共育」の成果として現れるようＦＤ活動を実践している。

②　学生による授業評価（活用状況、公表）

リフレクションシートとして、春・秋セメスター終了時に実施、講義内容や教授方法の改善点について調査。授業評価の目的が教員と学生が共有できる授業評価案を検討した。

③　教員相互の授業参観の組織的な取り組み

特定の時間を設けず、常時授業参観可能な体制をとっているが、各自の持ち授業時間数が多いためか、相互参観はあまり進んでいるとはいえない。今後、ゼミ論発表会では、複数ゼミが公開発表を行い、徐々に相互参観が進み始めているといえる。

④　研修活動の組織的な取り組み

・一年次教育に関する研修を主題材として、学生の基礎力の充実を図るために求められる教員の資質と能力向上を目指して、１・２年次の担任が中心となり終日研修を行った（１日）また、２年次担任が中心となって、一年間の「担任ゼミ」を充実させた。

・教員の資質と能力が、教職に対する愛着、誇りに支えられた知識、技能などの総体であるとしてＦＤ活動基盤の意識化を進めた。

・ＦＤフォーラムに参加し、他大学におけるＦＤ活動の内容と実態を把握し、本学部の将来構想や各教員の資質と能力向上を図るようにしている。

⑤　その他の取り組み

平成17－18年度に採択された教員養成GP「実践的指導力を育てる体験学習プロジェクト－地域連携プログラムの検証と研究－」が学部のＦＤ活動に寄与した。

（４）今後の予定や課題

目標として、教員一人ひとりが大学の公共的役割や社会的責任の自覚を高め、学部の知的財産（知識・方法）の活用と発展・更新を図り、教育・保育専門の職業人養成、幅広い職業人養成、および、生涯学習機能や地域・産学連携・国際交流などへの社会貢献機能などの役割を担える学部の形成を進めるために、一層のＦＤ活動を推進することを挙げている。

具体的には、講義課目の授業評価アンケートだけではなく、演習、実習、実技科目についてアンケートを実施すること、アンケート結果を集計し、学部内、学生への還元が課題。

（５）教員研修

１）プレゼンテーション研修会

①　実施の概要

平成18年に５年目を迎え、学部によっては受講者が８割を超えている企画であり、内容・運営共に安定化してきている。夏休みに２回、春休みに１回、合計３回のクラスを実施し、18年度の参加者は合計16名であった。これで、初年度からの受講者は180名、うち、在職者（平成18年５月１日時点）169名、全専任教職員の65.3％が参加したこととなった。各クラスとも、５～６名の参加人数で、和気藹々とした運営の中で、プレゼンテーション技法における学習効果だけでなく、教員間のコミュニケーションを図る上で非常に効果的である。

②　研修プログラムの内容

２日間（９～17時）にわたる研修は演習が中心であり、主な内容は以下の通りである。

＊１日目…（午前）第１章「プレゼンテーションの基本」、第２章「視聴覚教材の使い方」、（午後）演習１「模擬授業　プレゼンテーション（１）」、演習２「改善点の明確化・ビデオ視聴による改善作業」

＊２日目…（午前）第３章「質疑応答の基本」、演習３「基本的な技法の演習」、演習４「ディスカッション」（午後）演習５「模擬授業　プレゼンテーション（２）」、第４章「まとめ」、演習６「アクション・プラン作成」

ここでは、ビデオを使った演習方法と、他の参加者による評価が行われる。ビデオで客観的に教壇での自分の姿を観察することや、同僚教員を前に模擬授業をして相互評価を行うという経験ができることで大きな成果をあげている。

③　実施後のアンケートから

研修後のアンケート結果を概観すると、３回の研修結果の平均を５点満点で表した場合、各質問項目に対する回答結果は以下のようになっている。

＊総合満足度…4.8点／＊授業に役立つか…4.8点／＊自らのスキルが向上した…4.1点／＊講習内容…4.8点／＊講師…4.9点／＊テキスト、教材、教具…4.9点／＊日程…4.8点／＊時間配分…4.7点／＊開催場所…4.6点／＊事務処理・連絡…4.4点／＊研修を継続すべきか…4.8点／＊他の人に参加を勧めるか…4.8点

自由記述によるコメントでは、「今後、授業に役立つようにスキルを生かしていきたい」、「授業について考え直す良い機会になった」、「ビデオで自分の講義の様子を視聴して有意義だった」、「他の人の講義を聴けてよかった」、「他学部の教員とのコミュニケーションを図れた」、「改善点が理解できた」、「授業に活用できるツールや技法が良かった」、「教員・職員が一緒の研修会も必要であると思う」、「一泊二日の研修を希望」、「半日ずつ４回の研修を希望」、などがあり、その有用性や内容などについての受講者の意見は、全体として非常に好評であった。

④　ディスカッションの実施

研修２日目午前中のディスカッションは非常に好評で、ＦＤ活動の活性化のためには、多くの時間をとって本音で話し合い、その意見を集約して更なる改善に結びつけるべきという姿勢が見られる。参加者による学部・学科を越えてのフリーディスカッションによって、コミュニケーションの円滑化、ＦＤに関する共通理解ができたという点が重要である。このディスカッションでは、ＦＤ活動関連だけでなく、組織・施設など多岐にわたる意見交換が行われ、「より質の高い教育を行う」、「玉川大学の価値を高める」、「学生の満足度を高める」といったことを目指した意見が多数出された。

２）コア科目の「授業評価アンケート」

春・秋の各学期にそれぞれ、基本的に最終授業にて実施。対象科目は、コア科目、コアⅠ、Ⅱ科目の全科目（実験・実技科目を除く）。ただし、18年度より学期によって対象科目群を限定し、以下のようになっている。

春学期：全人教育・FYE科目群、言語表現科目群、社会文化科目群

秋学期：全人教育・FYE科目群、自然科学科目群、生活関連科目群

実施担当者数：春学期＝142名／153名（92.8%）

秋学期＝113名／121名（93.4%）

実施開講クラス数：春学期＝248クラス／268クラス（92.5%）

秋学期＝168クラス／178クラス（94.4%）

回答学生数：春学期＝8,814名／10,676名（82.6%）

秋学期＝6,232名／7,753名（80.4%）

調査項目および集計結果は、参考として挙げた図１の通りである。（図１）

質問項目自体は非常にスタンダードな内容であるといえる。ただし、実験・実技科目に関するアンケートは、講義などの科目とは内容が異なるため、別途実施が検討されている。

４．考　　察

玉川大学では、前述したように「大学教員の教育研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ること」として、①玉川の教育理念の実現、②21世紀の玉川教育を支える教員の育成、③大学大衆化時代への対応、④競争優位性の確保、という形で、ＦＤ活動を行う目的を明確化している。そして、この目的に向けて、全学部および事務担当者からなる委員会を編成し、次いで、専門分野の垣根を取り払っての協力体制によるＦＤ講演会や新任教員研修会、プレゼンテーション研修会、教員相互の授業参観および研究会などを開催しているのである。

特に目を引くのが「一年次教育（FYE)」と呼ばれる初年度基礎教育への力の入れ方である。「一年次セミナー」担当者の授業方法研究会・担当者研修会や米国サウスカロライナ大学付属一年次教育研究機関の管理部長を招聘しての講演会、一年次教育国際会議への教員派遣や、教材としての『大学生活ナビ』の作成など、昨今指摘されている新入生の「学力低下」の問題に対応したさまざまな独自の取り組みがある。

また、教育学部に絞ってみると、平成17－18年度教員養成GP「実践的指導力を育てる体験学習プロジェクトー地域連携プログラムの検証と研究ー」が学部のＦＤ活動推進に与えた影響は大きい。教育実習や保育実習における研究授業指導を、学生指導のみならず、教育の成果や改善すべき諸点などを調査する機会や、教育現場との協議会において、学部に対する意見・要望を聞き、ＦＤ・人材育成に反映させるなどの活動も、ＦＤを単に学部内や大学内だけのものと捉えず、地域とともに創り上げるＦＤを目指しているところが興味深いといえる。

さらに、プレゼンテーション研修や教員相互の授業参観などの、授業改善に向けての取り組みも継続的に行われており、特に、既に全専任教職員の大半が参加しているプレゼンテーション研修は、プレゼンテーション技法の習得や、参加者による学部・学科を越えてのフリーディスカッションによるコミュニケーションの円滑化、ＦＤに関する共通理解に大きな成果をあげている様子が見られる。

いずれにしても、「より質の高い教育を行う」、「玉川大学の価値を高める」、「学生の満足度を高める」といったＦＤの行動目標に対して、それらを単に授業改善という範囲のみにとどめることなく、大学の教育理念の実現や、地域・社会への貢献までも視野に入れたＦＤのあり方を明確に示している点で、玉川大学の事例は括目すべき点が多いといえよう。

注

(1)　玉川大学･玉川学園HP、http://www.tamagawa.jp/introduction/history/index.html　(2008年３月11日現在)

(2)　玉川大学ＦＤ委員会「平成18年度　ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」、http://www.tamagawa.ac.jp/u-ＦＤ/ＦＤ-report.htm (2008年３月10日現在)